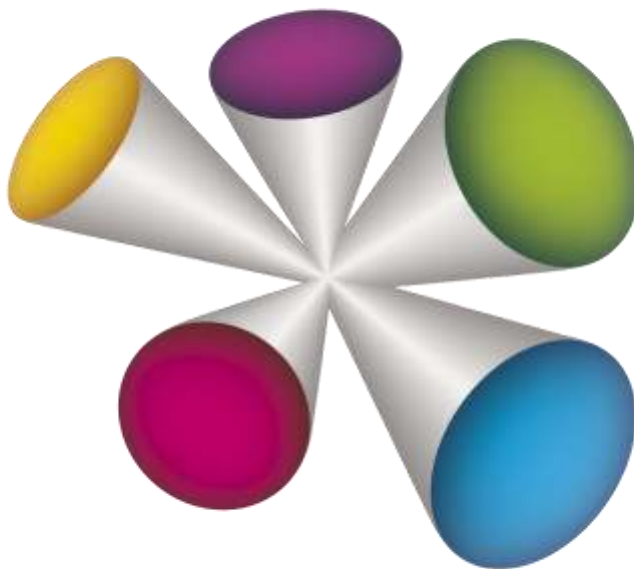


第2四半期連結決算説明

第29期(2012年3月期)

株式会社ワコム
(東証1部:6727)



目次

スライドページ

- P 3 – 5 第2四半期決算概況
- P 6 -10 損益および販売管理費
- P11-15 事業ハイライト
- P16-17 製品ライン別売上高
- P18-20 所在地別売上高
- P21-22 貸借対照表およびキャッシュフロー
- P23-26 当期の基本方針と主要施策
- P27-30 当期損益業績予想
- P31-33 配当金見込みおよび自己株式取得
- P34-35 中期経営計画
- P36-38 ブランディング
- P39 本資料取扱い上の注意点

第2四半期(2011年4-9月期)決算概況

事業環境

- 米国の景気先行き不透明感や欧州信用不安が拡大、新興国の成長拡大ペースも鈍化。為替は対ドル・対ユーロで円の独歩高傾向が加速。
- 東日本大震災によるサプライチェーン混乱は第一四半期で収束、国内需要への影響も限定的にとどまった。一方、タイにて洪水災害が発生、サプライチェーンへの影響が懸念され、事業リスク管理は今後も継続。
- IT分野はスマートフォンやタブレット型情報端末市場が急成長、PCメーカーや携帯端末メーカーの製品ライン拡充が進展。
- 当社事業では、新たに電子サイン認証が成長分野となり、さらにスマートフォンやタブレット型情報端末でのインク入力のニーズも拡大している。

第2四半期(2011年4-9月期)決算概況

業績概況

- ・ 2Q業績は、タブレット事業でのプロ向け液晶製品の回復や新分野となるiPad向け製品の投入、コンポーネント事業の成長等により、期初予想から上方修正。
- ・ コンポーネント事業はタブレットPC向けに加え、e-Bookやスマートフォン向けのプロジェクトが進展。
- ・ コンポーネント事業は営業黒字が定着。その他の事業(CAD事業)も営業黒字を確保。営業外では、第1四半期に特別損失として厚生年金基金脱退の特別掛金を計上。
- ・ 自己株式取得を8月に決議(上限 1万株・10億円)
- ・ 為替想定レートをドル77円、ユーロ105円の円高傾向に再々設定。通期業績予想は期初想定を維持。

第2四半期(2011年4-9月期)決算概況

連結財務サマリー

	当期実績	前年同期比	為替換算差除<
売上高	160.5億円	+0.8%	+6.6%
営業利益	8.9億円	-24.0%	-21.5%
経常利益	8.9億円	-33.5%	
税引前当期純利益	7.4億円	-41.7%	
当期純利益	5.4億円	-37.6%	

	当期実績	前年同期実績	
1株当たり純利益	1,351円	2,162円	自己株式取得
1株当たり純資産	42,199円	46,020円	2011年9月末時点 5,000株(439百万円)

連結損益計算書

(単位:百万円)

	第28期 2Q	第29期 2Q	対前年同期比較	
	10年4-9月期	11年4-9月期	増減額	増減率
売上高	15,923	16,051	128	0.8%
売上総利益	7,375	7,358	△ 17	△0.2%
売上総利益率	46.3%	45.8%		
営業利益	1,174	892	△ 282	△24.0%
営業利益率	7.4%	5.6%		
経常利益	1,339	890	△ 449	△33.5%
当期純利益	869	542	△ 327	△37.6%

- 2Q平均為替レート：第28期2Q 1ドル 88.85円、1ユーロ 114.82円
第29期2Q 1ドル 79.73円、1ユーロ 114.09円

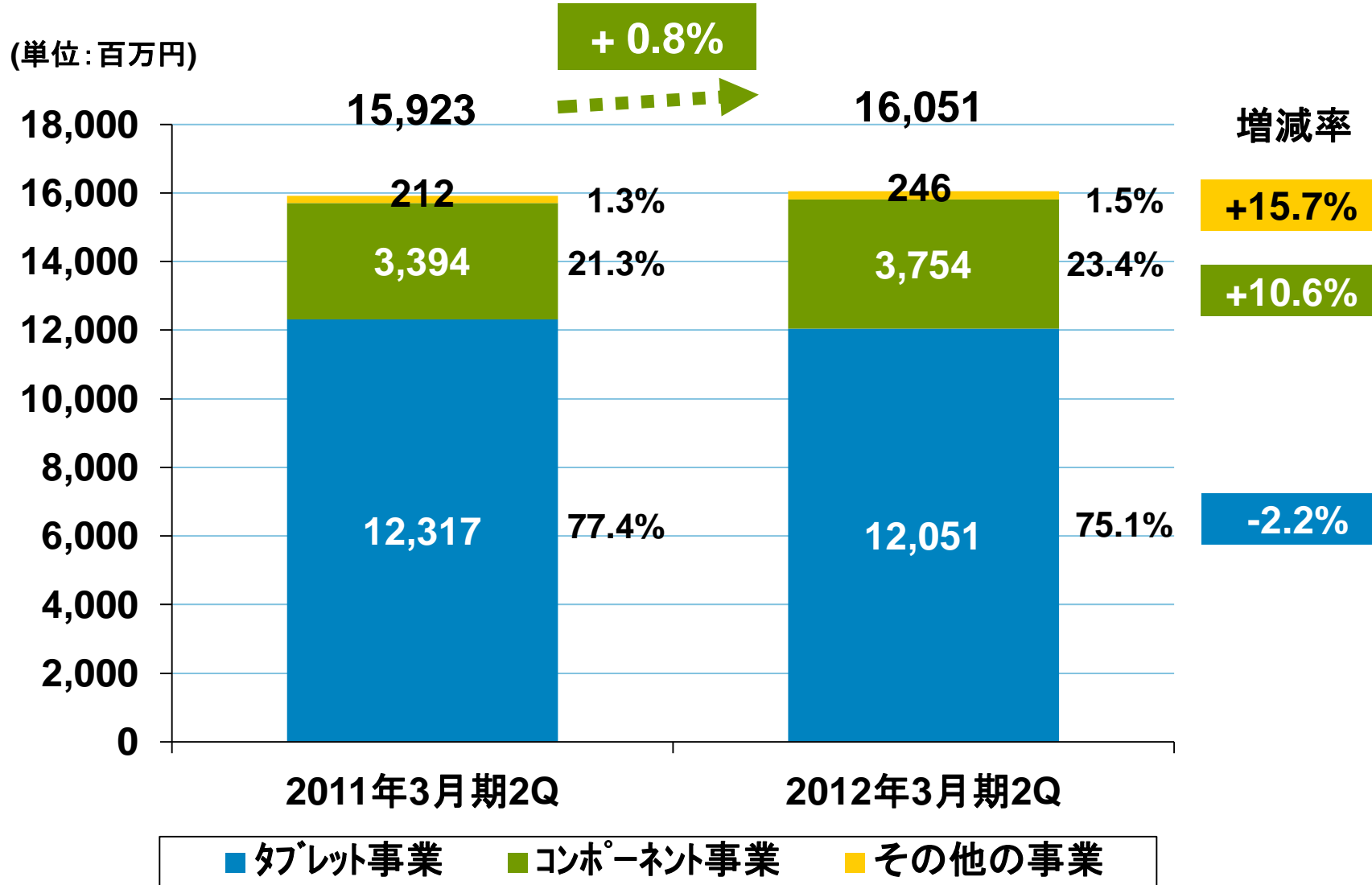
為替変動影響(円高)：売上高 9.2億円減
営業利益 0.3億円減

連結事業別セグメント

(単位:百万円)

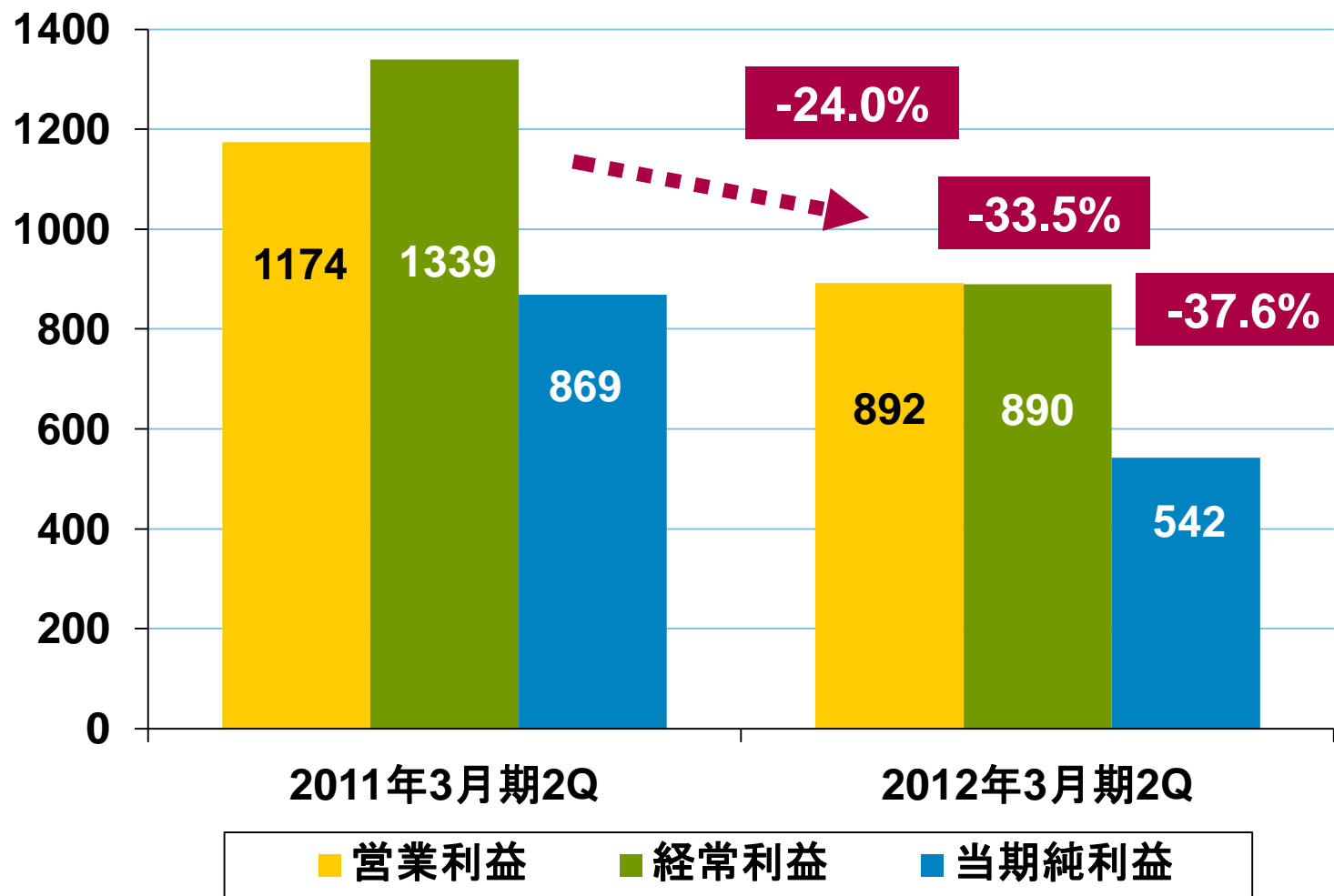
	第28期 2Q	第29期 2Q	対前年同期比較	
	10年4-9月期	11年4-9月期	増減額	増減率
売上高	15,923	16,051	128	0.8%
タブレット事業	12,317	12,051	△266	△2.2%
コンポーネント事業	3,394	3,754	360	10.6%
その他の事業	212	246	34	15.7%
営業利益	1,174	892	△282	△24.0%
タブレット事業	2,343	1,701	△641	△27.4%
コンポーネント事業	△102	200	302	-
その他の事業	△73	60	133	-
コーポレート他	△993	△1,069	△76	7.6%
営業利益率	7.4%	5.6%		

連結売上高比較



連結利益比較

(単位:百万円)



販管費及び一般管理費の主な内訳

(単位:百万円)

	第28期 2Q	第29期 2Q	対前年同期比較	
	10年4-9月期	11年4-9月期	増減額	増減率
人件費	2,332	2,521	189	8.1%
研究開発費	602	848	246	40.8%
販促・広告宣伝費	994	921	△73	△7.3%
その他	2,272	2,175	△97	△4.3%
販管費合計	6,200	6,466	265	4.3%
売上高販管費率	38.9%	40.3%		

主要増減項目

増加：新製品のため先行した研究開発費、海外現法の人員増による人件費増など

減少：新製品投入前の広告宣伝費抑制、前期多発した航空貨物の減少など

事業ハイライト -1

タブレット事業

-2.2%

プロフェッショナル製品

-1.7%

ペンタブレット **-9.3%**

- Intuos4が、震災後の国内市場の設備投資停滞等を受けて減少。
- その他の地域は、円高による影響はあるも、現地通貨ベースで概ね堅調に推移した。

液晶タブレット **+19.7%**

- Cintiq 21UXは、震災による高精細液晶の供給問題が回復、グローバルに旺盛な需要に対応して増加。
- 9月に最上位機種となるCintiq 24HDを発表、プロ待望の表現力と操作性を備えたフラッグシップモデルとして好調なスタート。

intuos⁴



Cintiq^{24HD}
interactive pen display



wacom®

事業ハイライト -2

コンシューマ製品

+11.6%

- Bambooシリーズは、前モデルが2年目を迎えながらもグローバルに売上拡大。
- 9月には、新たに第3世代製品を投入、マルチタッチ機能が進化、10本指にも対応。
- 新分野としてリリースしたiPad向けスタイラスペンBamboo Stylusの販売が好調。各国のメディアからも高い評価を受ける。
- iPad用手書きアプリBamboo Paperは高機能版の有償化を開始。Mac & PC版も展開。

BAMBOO®



BAMBOO®
STYLUS



BAMBOO® PAPER



事業ハイライト -3

ビジネス製品

-29.2%

- 北米市場において一部OEM製品の供給が終了し、前期比で大幅に減少。
- 電子サイン認証向け製品が前期比 約3倍。先行する欧州市場に続いて、北米や国内市場でも導入プロジェクトが立ち上がり始める。(導入事例) ららぽーと(日) 他
- 国内市場は、震災の影響を受けながらも医療分野の需要が拡大。アジア地域でも、電子サインや教育分野などが拡大。

サインタブレット STUシリーズ



DT / PLシリーズ



事業ハイライト -4

コンポーネント事業

+10.6%

- ビジネス用途向けタブレットPCを中心に好調。ペン&マルチタッチセンサーの売上が拡大。
- Samsung社がGalaxy Noteに当社の電子ペン技術を採用、スマートフォンに初搭載。
- e-BookなどAndroid OS機種向け売上也拡大。
- 市場が拡大するスマートフォン、タブレット型情報端末向けにICコントローラー開発を継続。

Android OSタブレット型 情報端末 採用例



Windows OS PC 採用例



事業ハイライト -5

その他の事業

+15.7%

電子設計用CAD製品他

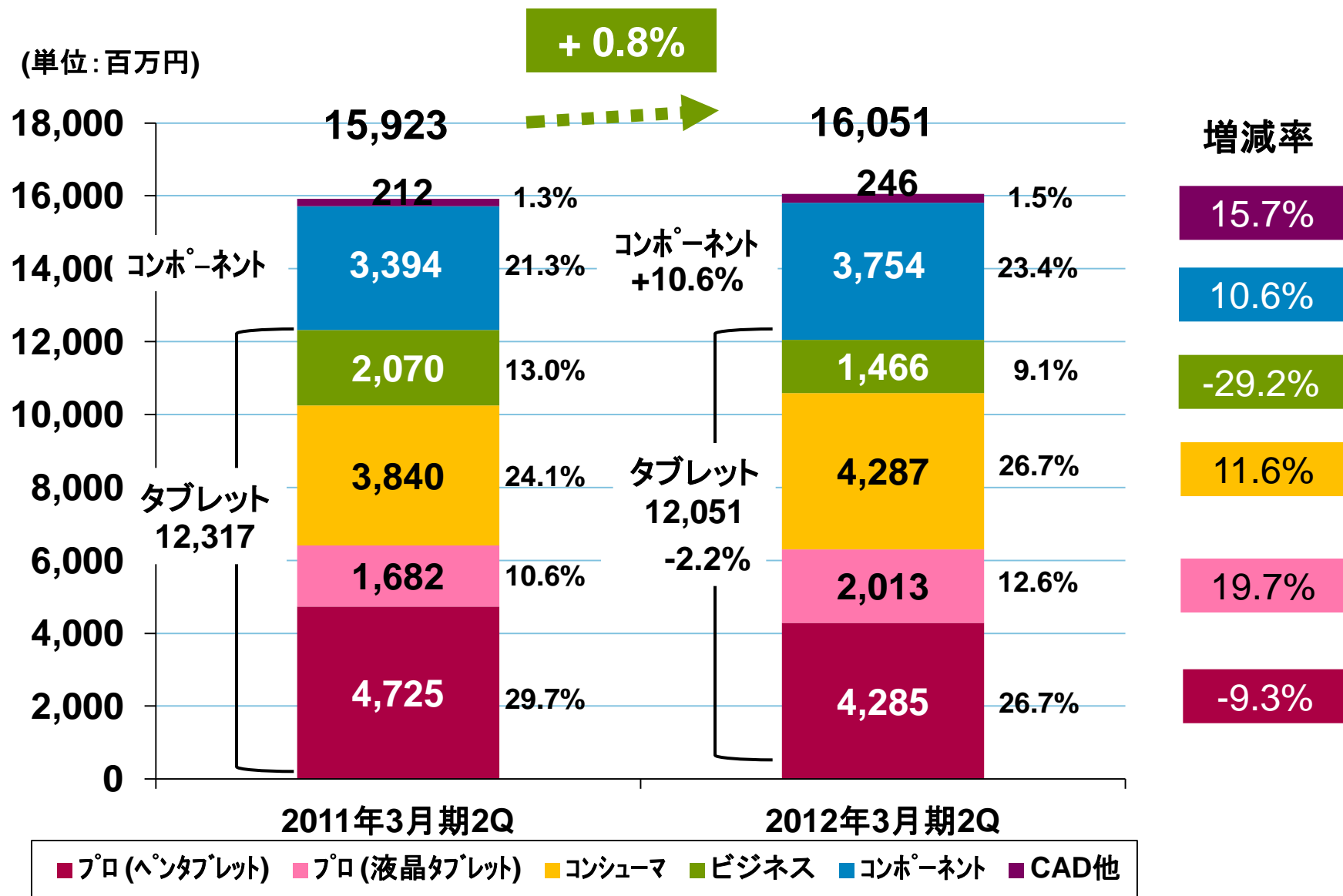
- 主力ソフトウェア製品 ECAD DIO 2011の国内販売が好調。装置系メーカー向けのハーネス機能も高い評価を受け、順調な売上で推移。



管理部門

- グローバルERPシステムが8月より順調に稼動。
- 埼玉県工業団地厚生年金基金(総合設立型)から、財務面のリスクを払拭するため脱退を決議。第1四半期に脱退時特別掛金約131百万円を特別損失として計上。
- 国際的な会計処理や新ERPシステム稼動を鑑み、出荷基準から顧客納品時点での収益認識に会計基準を変更。
(遡及適用の影響額: 前年同期売上高 -17.3百万円、営業利益 -14.0百万円等)

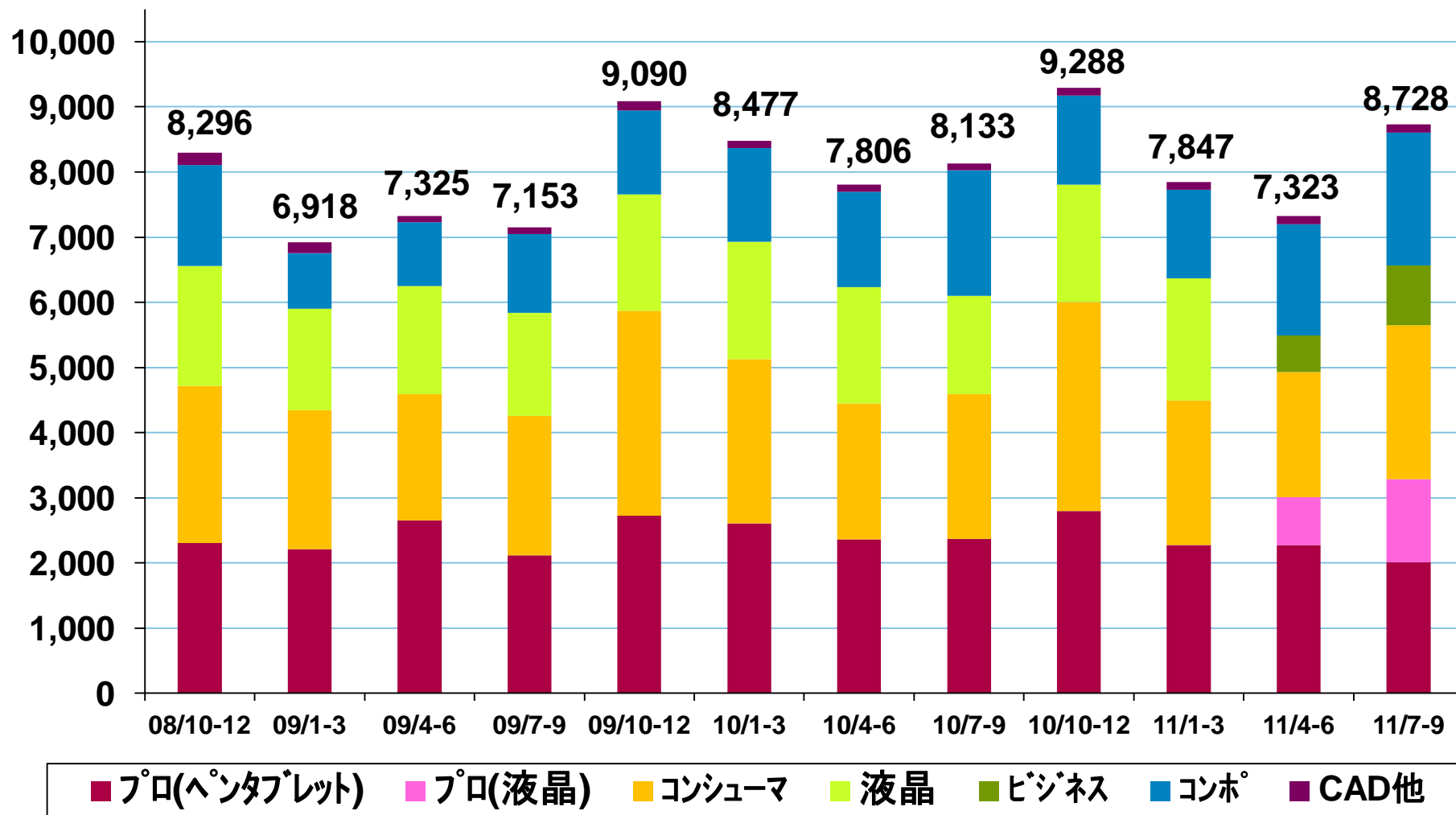
製品ライン別売上高



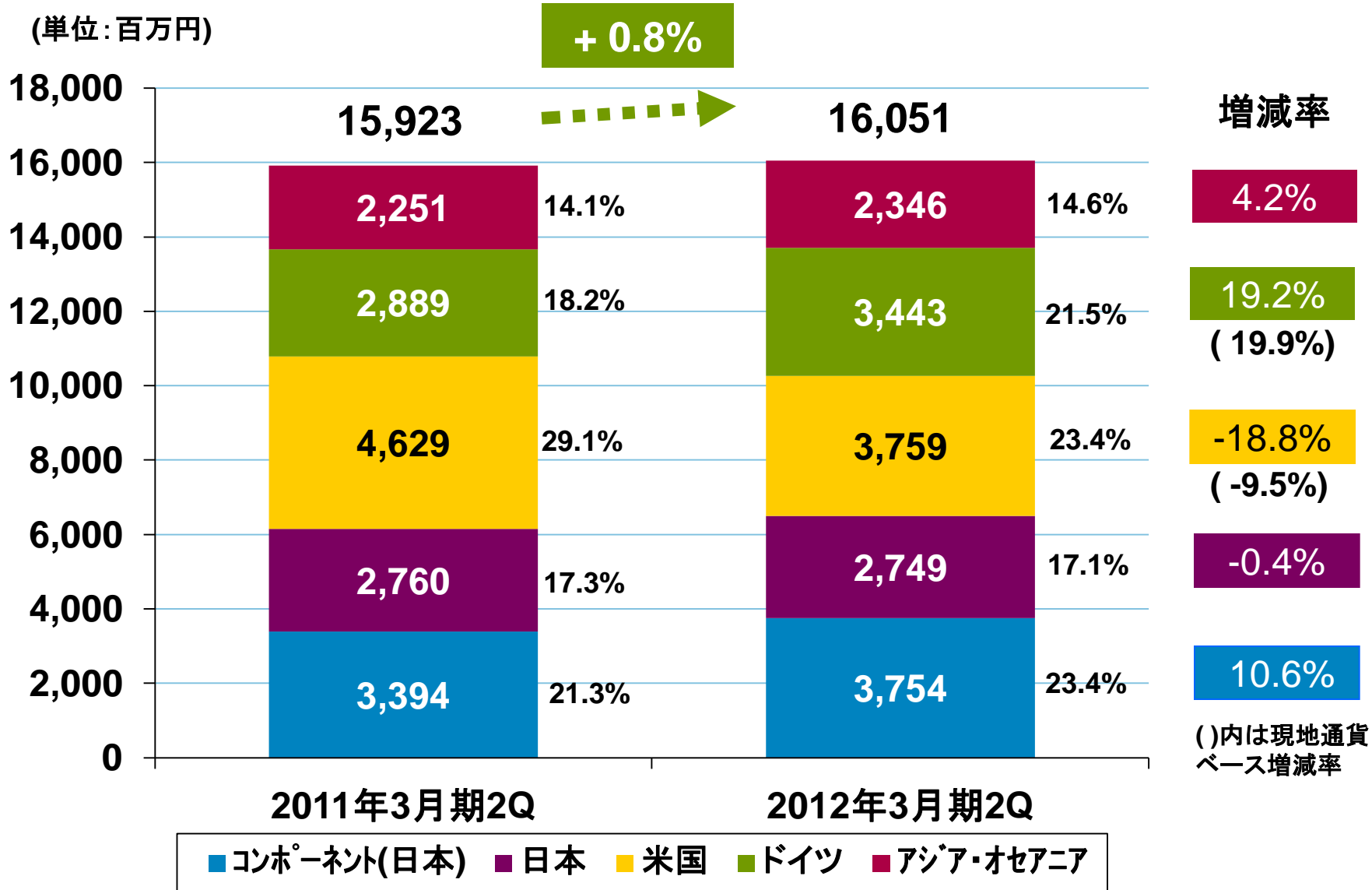
製品ライン別売上高推移

(単位:百万円)

2011/4-6より製品ラインを用途別に「プロ(ペンタブレット)」「プロ(液晶)」「コンシューマ」「ビジネス」「コンポ」「CAD他」とし、以前の「液晶」のうちCintiqシリーズは「プロ(液晶)」、コンシューマの一部は「ビジネス」に変更しています。



所在地別売上高



所在地別売上高

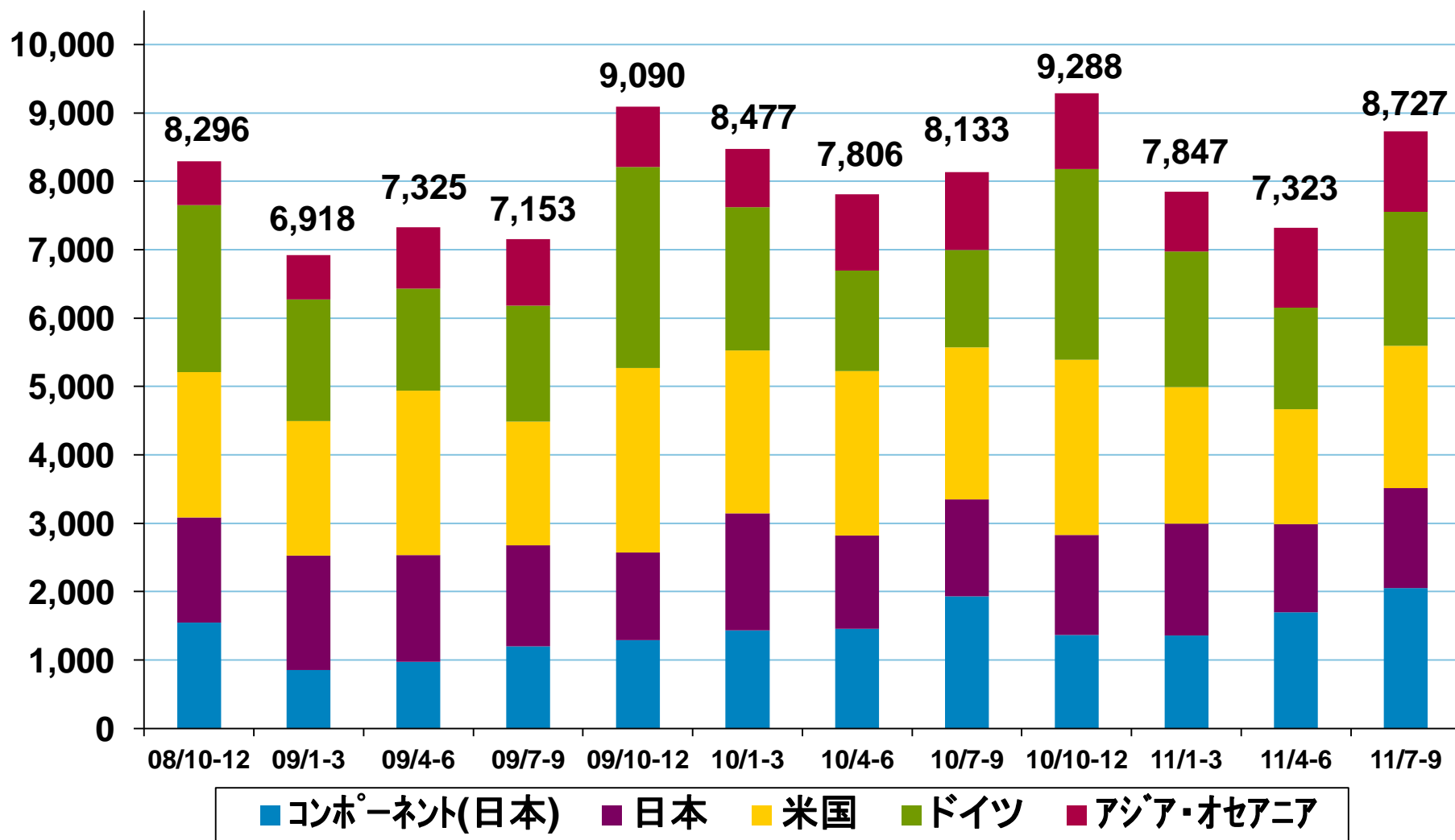
現地通貨ベースの売上高増減率
(2012年3月期2Q 前年同期比)

- 米国(USD) **- 9.5%**
- 欧州(ユーロ) **19.9%**
- 中国(中国元) **15.5%**
- 韓国(韓国ウォン) **- 0.5%**
- 豪州(豪ドル) **- 2.5%**
- 香港(USD) **- 3.4%**
- シンガポール(USD) **17.0%**

主に一部OEM供給
終了の影響

所在地別売上高推移

(単位:百万円)



連結貸借対照表

(単位:百万円)

	11年3月末	11年9月末	増減額
流動資産	20,950	20,994	44
固定資産	6,144	6,246	102
資産合計	27,094	27,239	146
流動負債	7,556	9,504	1,949
固定負債	1,056	978	△78
負債合計	8,612	10,482	1,871
少数株主持分	0	0	0
純資産合計	18,482	16,757	△1,725
負債純資産合計	27,094	27,239	146
自己資本比率	68.1%	61.8%	△6.3%
一株当たり純資産 (単位:円)	45,996	42,199	△ 3,797

資産

(単位:百万円)

- ・ 現預金の減少 △1,336
(主な要因)
 配当金支払い等
- ・ 売上債権の増加 727
- ・ その他流動資産の増加 508
- ・ たな卸資産の増加 83
(主な要因)
 9月の新製品リリースに伴う増
- ・ 無形固定資産の増加 172

負債

- ・ 仕入債務の増加 1,663
- ・ 賞与引当金の増加 89

純資産

- ・ 利益剰余金の減少 △664
(3月末13,800 ⇒ 9月末13,137)
- ・ 自己株式取得 △439

連結キャッシュフロー

(単位:百万円)

	第28期 2Q	第29期 2Q	対前年 同期比較
	10年4-9 月期	11年4-9 月期	増減額
営業活動	△483	1,361	1,844
投資活動	△577	△699	△122
財務活動	△1,200	△1,634	△435
現金に係る 換算差額	△279	△364	△86
現金増減額	△2,538	△1,336	1,202
現金期首残高	12,350	10,455	△1,895
現金期末残高	9,812	9,118	△694

営業活動

(単位:百万円)

- ・ 仕入債務の増加 1,935
- ・ 税金等調整前当期純利益 739
- ・ 減価償却費 453
- ・ 未払消費税等の増加 153
- ・ 売上債権の増加 △1,438
- ・ たな卸資産の増加 △372
- ・ 法人税等の支払 △242

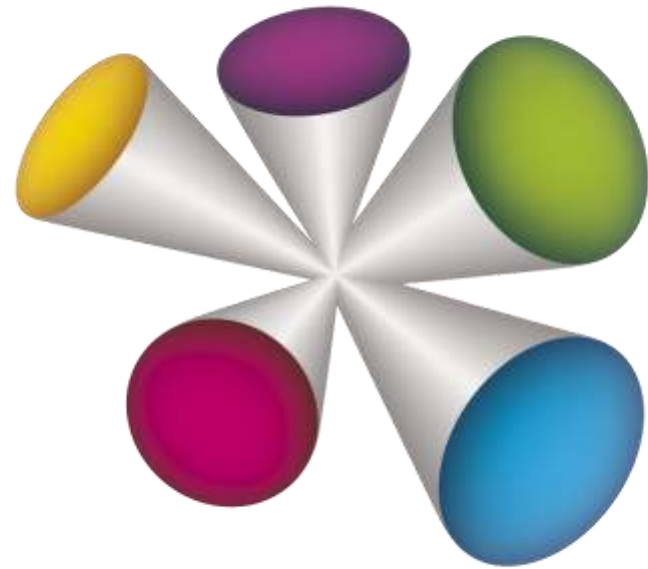
投資活動

- ・ 自社ソフトウェア取得 △473
(グローバルERP等)
- ・ 有形固定資産取得 △228
(金型等)

財務活動

- ・ 配当金支払額 △1,200
- ・ 自己株式の取得 △440

第29期(2012年3月期) 基本方針と主要施策



第29期(2012年3月期)の基本方針

● 事業環境

- 世界経済は回復基調にあるも不透明感が拡大
新興地域が引き続き成長を牽引
米国の緩やかな景気回復は継続、欧州信用不安は一進一退
震災による国内景気減速は一時的にとどまる
- 成長エンジンは先進国から新興地域へ
米欧の成長は鈍化、日本の震災影響は一時的だが低成長
中国、インドは高成長を維持し、影響力も拡大
- スマートフォン・タブレット・電子書籍が成長を牽引
iPad、Androidタブレットが成長を牽引、Windowsタブレットも増加
Windows PCマーケットの成長回復はWindows 8以降
Webアプリの性能が向上、タブレット型情報端末の業務用途への拡大
マルチタッチが標準ユーザインターフェースに

第29期(2012年3月期)の基本方針

● 当社の基本戦略 -1

● 震災対応と事業リスク管理を継続

本社の復旧と改善、製造・SCM基盤の確保、節電対応など
パートナーとの連携による製品供給の確保とSCMリスクの管理

● タブレット事業のグローバルリーダーシップ強化

プロフェッショナル市場への新製品の投入

コンシューマ市場への新製品投入

新興市場の拡大とブランド強化

タブレット型情報端末へのペン製品投入と市場拡大

セキュリティーソリューションの拡大

● コンポーネント事業の成長

スマートフォン、タブレット型情報端末分野への事業拡大

Windows PC市場での利用の継続的拡大

ペンとマルチタッチ技術の更なる革新とコスト競争力強化

第29期(2012年3月期)の基本方針

● 当社の基本戦略 -2

● 新興地域での成長加速

中国、インドなどの新興市場の拡大
組織強化、人材育成と事業基盤の拡大

● 事業構造の変革と競争力の強化

管理部門のグローバル本社化
グローバルブランディング活動の推進
SCM・QA機能の現地化とODM活用の推進
基礎技術開発の強化とアプリケーション開発能力の向上
グローバルERPの実稼動(2011年8月完了)

連結損益業績予想の前提

- 市場動向は、10月中旬に実施した業績予想レビューに基づく。
- 国内の大規模余震の発生や、海外で起きた自然災害による部品供給の影響が生産の支障とならない。
- 欧州信用不安が金融危機へと発展せず、パートナー各社にも大きな問題が発生しない。

連結損益業績予想の前提

- 為替想定レート的前提を変更（下期以降）

1 USD = (期初) 82.5円 → (1Q) 80円 → **(変更) 77円**

1 EUR = (期初) 120円 → (1Q) 110円 → **(変更) 105円**

- 為替感応度予想（通期12ヶ月）

中国元、韓国ウォン、豪ドルがドルリンクと想定

(単位: 百万円)

通貨	USDドル	ユーロ
感応度の単位	1円	1円
売上高	240	80
営業利益	30	60

※ 各通貨が1円の円高の場合はマイナス、円安の場合はプラス

連結損益予想

(単位:百万円)

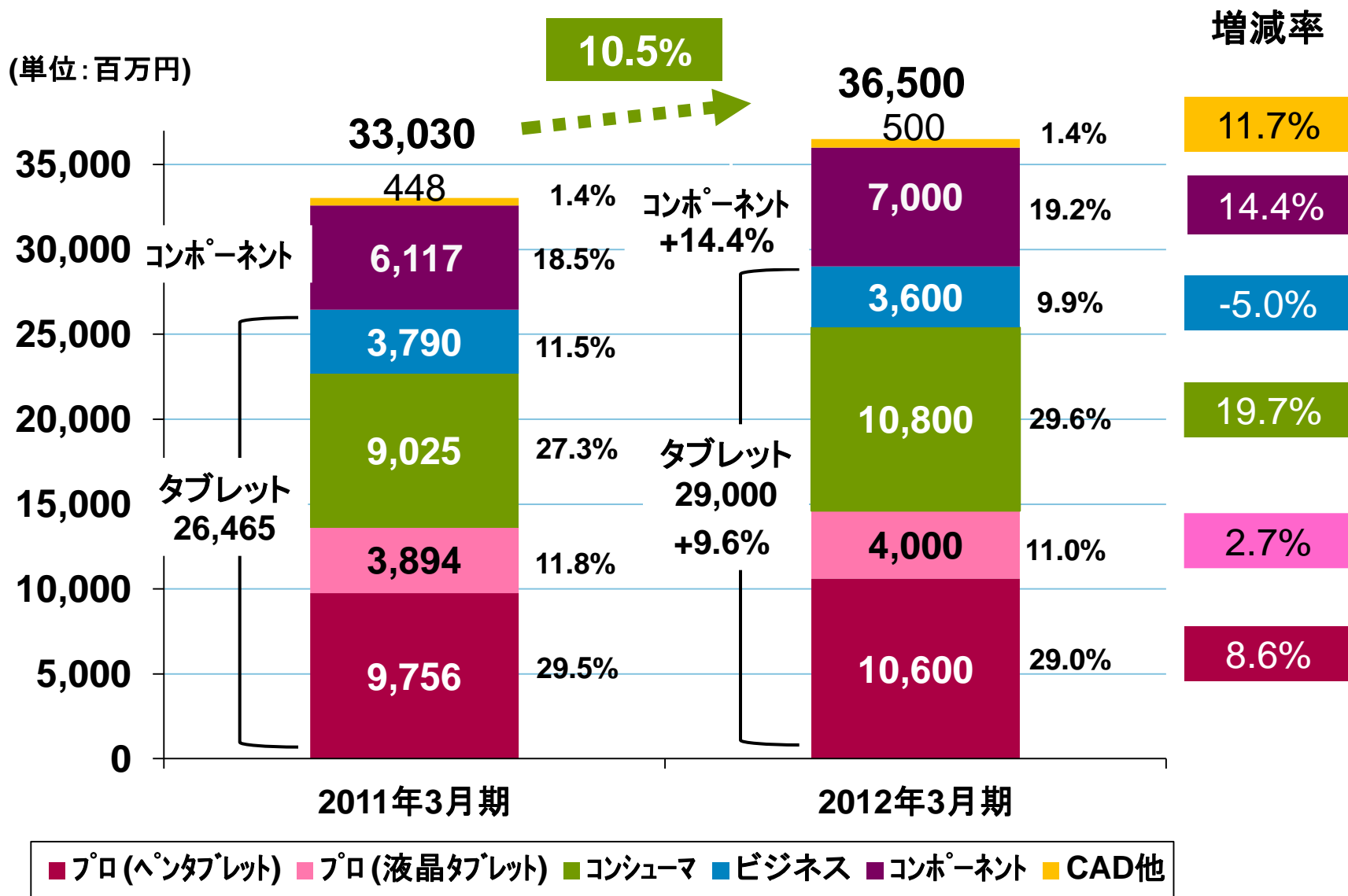
	第28期下期		第29期下期		対前年同期比較
	10月-3月期		10月-3月期		増減率
売上高	17,107		20,449		19.5%
営業利益	2,078	12.1%	2,808	13.7%	35.1%
経常利益	2,024	11.8%	2,760	13.5%	36.4%
当期純利益	1,098	6.4%	1,798	8.8%	63.8%

	第28期		第29期		対前期比較
	2011年3月期		2012年3月期		増減率
売上高	33,030		36,500		10.5%
営業利益	3,252	9.8%	3,700	10.1%	13.8%
経常利益	3,363	10.2%	3,650	10.0%	8.5%
当期純利益	1,967	6.0%	2,340	6.4%	19.0%

・ 為替想定レートは再変更するも、4月27日時点の業績予想から修正なし

* 今期からの収益認識方法の変更に伴う遡及適用として、前期実績は遡及適用後の金額を計上

連結損益予想 セグメント別売上高



第29期(2012年3月期)配当金見込み

- **配当の基本方針**

- 将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続する
- 配当性向は連結ベースで30%以上を目標とし、継続的な向上を目指す

- **1株当たり配当金**

- 配当金 3,000円
- 配当性向 50.3%
自己株式 30,000株控除後(取得枠含む)

自己株式の取得枠設定

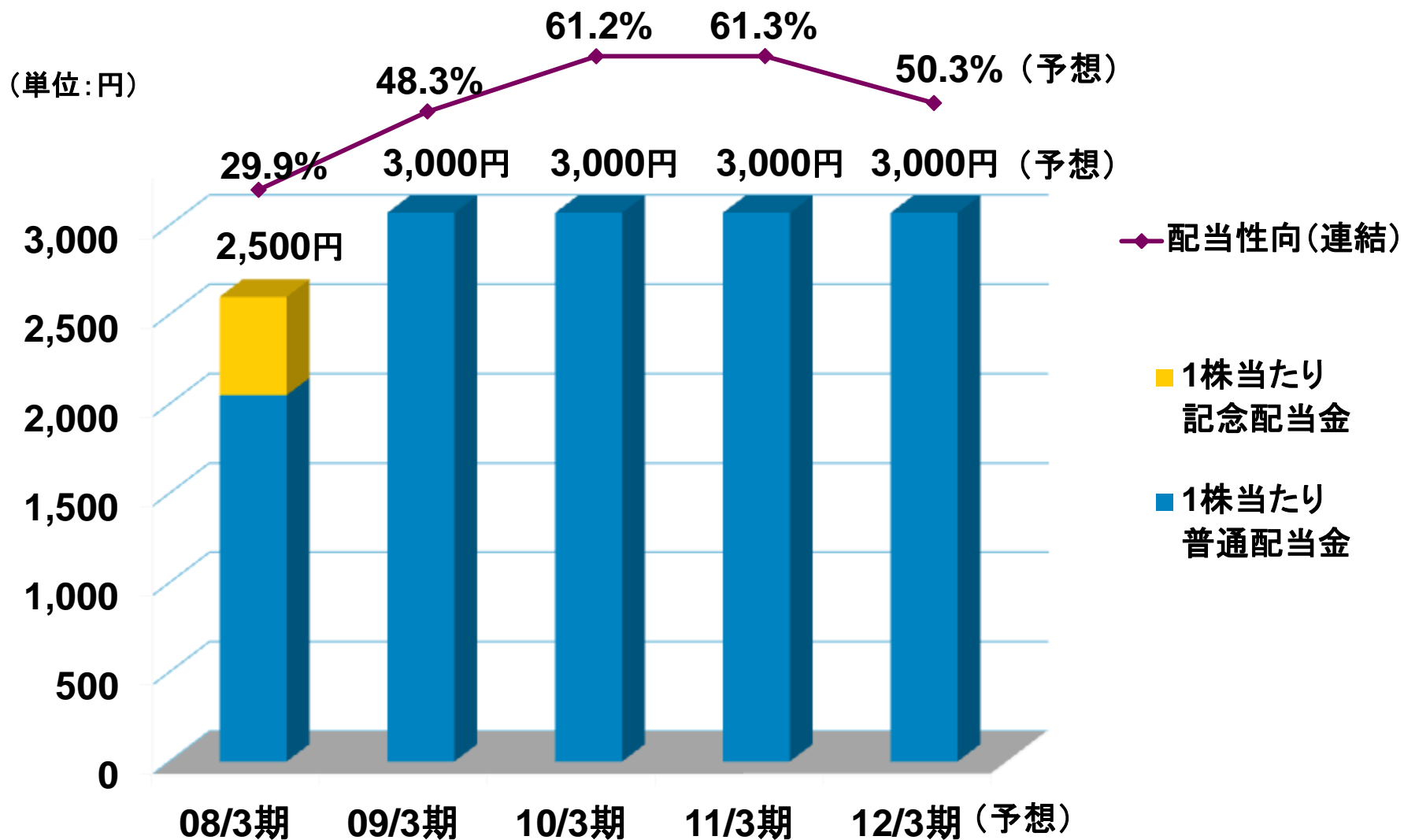
• 自己株式の取得

- 取得する株式の総数 10,000株（上限）
発行済株式総数の割合 2.37%（2011年9月末時点）
- 取得価格の総額 10億円（上限）
- 取得する期間 2011年8月12日～2011年12月30日

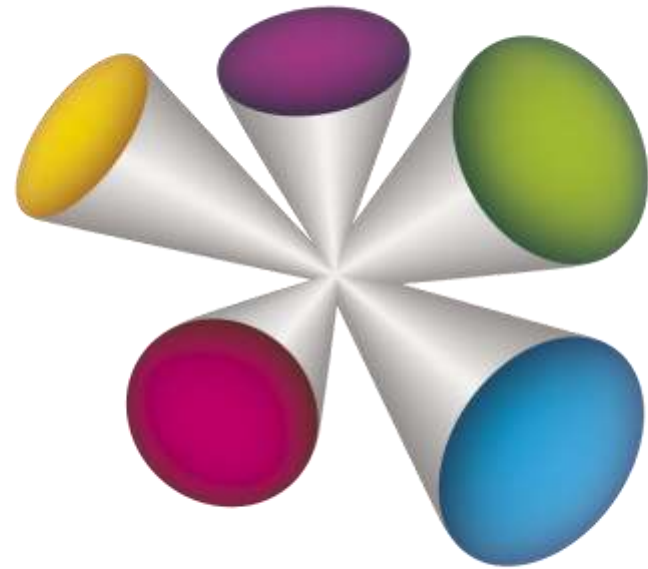
• 株主への総還元性向

- 総還元性向 93.0%（2012年3月期通期予想）
配当予想総額 11.8億円、自己株式の取得設定枠 10億円

一株当たり配当金推移



中期経営計画について



中期経営計画 -WP1015

WP1015: 財務目標

連結売上高: 1,000億円以上

連結営業利益率: 15%以上



2011年3月期の経営実績と事業環境の急速な変化、今般の大震災の影響等を勘案すると当初計画である2014年3月期での達成は難しく、同計画の見直しが必要。

当面は事業リスク管理を優先しつつ、売上げの成長と営業利益率の改善および年次計画の確実な達成を目指す。

新しいUIの時代へ

世界のどこでも
だれにとっても
シンプルで、直感的で
分かりやすく、楽しく
いつもつながっている



Simple, Natural, Intuitive.

Fun & Connected

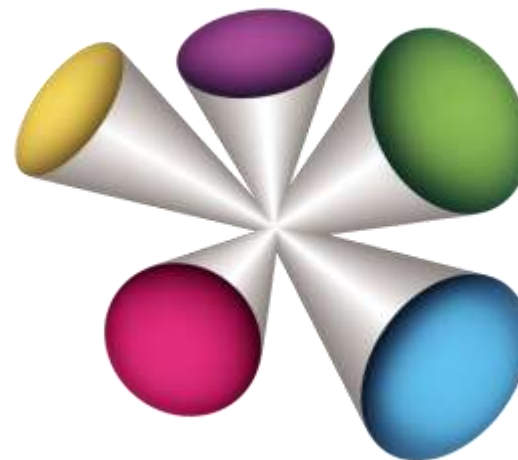


Open up.
Sense more.



本資料のお取扱い上の注意点

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済や当社の関連する業界動向、新たな技術の進展などにより変動する事があります。従いまして、実際の業績などが本資料に記載されている将来の見通しに関する記述と異なるリスクや不確実性がありますことをご了承ください。



株式会社ワコム 総合企画本部 IR室
TEL : 03-5309-1525 FAX : 03-5309-1503
〒164-0012 東京都中野区本町1-32-2
ハーモニータワー21階